



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月11日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
 コード番号 8244 URL <https://www.d-kintetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 梶間 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 八木 徹 TEL 06-6655-7030
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	29,777	7.8	1,075	6.4	985	3.3	△604	—
2025年2月期第1四半期	27,622	4.0	1,010	320.9	954	587.8	789	339.3

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 △437百万円(—%) 2025年2月期第1四半期 922百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	△15.47	—
2025年2月期第1四半期	19.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	118,089	37,979	32.2
2025年2月期	114,388	38,576	33.7

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 37,979百万円 2025年2月期 38,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	20.00	20.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,900	7.4	2,000	0.8	1,800	△1.1	3,200	124.8	81.55
通期	121,000	5.1	5,400	0.9	4,800	△6.8	3,500	0.4	88.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」及び添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026 年 2 月期 1Q	40,437,940 株	2025 年 2 月期	40,437,940 株
② 期末自己株式数	2026 年 2 月期 1Q	1,171,519 株	2025 年 2 月期	1,473,719 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026 年 2 月期 1Q	39,101,639 株	2025 年 2 月期 1Q	40,040,872 株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式 (2026 年 2 月期 1Q 1,110,000 株、2025 年 2 月期 1,412,200 株) が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております (2026 年 2 月期 1Q 1,274,781 株、2025 年 2 月期 1Q 335,629 株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(追加情報)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10
決算補足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年5月31日）のわが国経済は、海外における経済政策の不確実性や地政学的リスクの影響に加え、物価上昇の継続により消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、景気は緩やかに回復しました。

百貨店業界におきましては、前年に円安効果や特選洋品の値上げ前の駆け込み需要により高伸した免税売上の反動減に加え、円高により免税売上が特選洋品を中心に低調に推移したことにより、4か月連続で売上高が前年同月を下回りました。

このような状況の下、当社グループは、本年4月11日に公表いたしました「中期経営計画（2025-2028年度）」に基づき、長期ビジョンとして掲げた「くらしを豊かにするプラットフォーム」を目指し、「百“価”店事業」への進化など4つの基本方針に基づく諸施策を強力に推進するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、前年の免税売上の反動減があったものの、4月13日より開幕した「2025年日本国際博覧会」会場内にて出店しております「2025大阪・関西万博会場内オフィシャルストア西ゲート店 KINTETSU」やあべのハルカス近鉄本店において3月13日に移設拡大オープンした大阪・関西万博オフィシャルストアが想定を上回り好調に推移いたしました。

さらに、外商売上も堅調に推移した結果、売上高は23,804百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益892百万円（同3.2%増）となりました。

②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄で新車販売が好調に推移し増収となったものの、益率の低下やデモカーに伴うリース料等の諸経費の増加により減益となり、売上高は4,140百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益57百万円（同4.9%減）となりました。

③内装業

内装業におきましては、株式会社近創でホテル工事の受注が好調に推移したことにより、売上高は1,229百万円（前年同期比54.3%増）、営業利益227百万円（同31.1%増）となりました。

④不動産業

不動産業におきましては、売上高は73百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益48百万円（同7.7%減）となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、前連結会計年度に連結子会社であった株式会社Kサポートが連結範囲から外れたことにより、連結売上高は529百万円（前年同期比27.4%減）、営業損失48百万円（前年同期 営業損失68百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29,777百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は1,075百万円（同6.4%増）、経常利益は985百万円（同3.3%増）となりました。これに名古屋店閉店に伴う店舗閉鎖損失及び店舗改装に伴う除却損等を特別損失に計上し、法人税等を差引した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は604百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益789百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、建物及び構築物が減少した一方、現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,701百万円増加し、118,089百万円となりました。負債は、短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金や預り金の増加に加え、新たに店舗閉鎖損失引当金を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ4,298百万円増加し、80,110百万円となりました。純資産は、自己株式の減少はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や期末配当の実施などにより前連結会計年度末に比べ597百万円減少し、37,979百万円となりました。この結果、自己資本比率は32.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月11日に公表いたしました第2四半期（中間期）の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期（中間期）業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,588	4,437
受取手形、売掛金及び契約資産	12,382	13,800
商品及び製品	6,656	7,073
仕掛品	302	191
原材料及び貯蔵品	41	36
その他	5,919	5,950
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	27,883	31,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,676	31,632
土地	27,520	27,511
その他（純額）	3,473	3,885
有形固定資産合計	63,670	63,030
無形固定資産	1,836	1,718
投資その他の資産		
投資有価証券	4,082	4,394
敷金及び保証金	10,055	10,019
退職給付に係る資産	4,612	4,680
その他	2,305	2,825
貸倒引当金	△58	△61
投資その他の資産合計	20,997	21,859
固定資産合計	86,504	86,607
資産合計	114,388	118,089

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,170	21,711
短期借入金	4,623	2,850
未払法人税等	660	257
契約負債	19,995	19,846
商品券	6,868	6,876
預り金	9,662	11,648
賞与引当金	322	610
商品券等引換損失引当金	6,040	6,018
店舗閉鎖損失引当金	—	1,400
その他	4,546	4,853
流動負債合計	71,890	76,072
固定負債		
退職給付に係る負債	539	532
資産除去債務	54	54
その他	3,327	3,450
固定負債合計	3,921	4,037
負債合計	75,812	80,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,017	9,026
利益剰余金	15,072	13,688
自己株式	△2,975	△2,365
株主資本合計	36,114	35,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,646	1,843
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	814	785
その他の包括利益累計額合計	2,461	2,628
純資産合計	38,576	37,979
負債純資産合計	114,388	118,089

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）
売上高	27,622	29,777
売上原価	13,893	15,013
売上総利益	13,728	14,764
販売費及び一般管理費	12,717	13,689
営業利益	1,010	1,075
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	10	6
未請求債務整理益	190	173
その他	59	33
営業外収益合計	261	216
営業外費用		
支払利息	14	19
商品券等引換損失引当金繰入額	206	185
固定資産撤去費用	13	39
固定資産除却損	50	19
その他	33	42
営業外費用合計	318	305
経常利益	954	985
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	1,990
固定資産除却損等	110	68
特別損失合計	110	2,059
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	843	△1,073
法人税、住民税及び事業税	165	163
法人税等調整額	△111	△632
法人税等合計	54	△469
四半期純利益又は四半期純損失（△）	789	△604
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	789	△604

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	789	△604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	196
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整額	△39	△29
その他の包括利益合計	132	167
四半期包括利益	922	△437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	922	△437

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（株主資本の金額の著しい変動）

当社は、2024年10月11日開催の取締役会決議に基づき、前第3四半期連結会計期間に株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）を設定しました。本信託により、当第1四半期連結累計期間に302,200株を市場で売却し、自己株式が610百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が、2,365百万円となっております。詳細につきましては、「注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（資産除去債務の見積りの変更）

当第1四半期連結会計期間において、名古屋店閉店に伴う見積りの変更で97百万円を資産除去債務に加算しております。なお、当該見積りの変更により、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は97百万円増加しております。

（追加情報）

（流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定）

当社は新市場区分としてスタンダード市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により実施しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号平成19年8月2日）Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成27年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、前第3四半期連結会計期間に当社株式1,758,900株を3,526百万円で取得した後、当第1四半期連結会計期間末までに648,900株を市場で売却し、自己株式が1,310百万円減少いたしました。

なお、自己株式の帳簿価額は移動平均法によっております。

当第1四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微であります。

本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	1,268百万円	1,289百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	22,359	3,663	796	72	729	27,622	—	27,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	40	731	14	625	1,431	△1,431	—
計	22,379	3,703	1,528	86	1,354	29,053	△1,431	27,622
セグメント利益又は損失(△)	865	60	173	52	△68	1,083	△72	1,010

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	23,804	4,140	1,229	73	529	29,777	—	29,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	37	657	12	189	908	△908	—
計	23,817	4,177	1,886	86	719	30,686	△908	29,777
セグメント利益又は損失(△)	892	57	227	48	△48	1,177	△102	1,075

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（補償金の受領契約の締結について）

2025年5月26日公表のとおり、近鉄グループが参画する名古屋駅地区再開発計画による名古屋近鉄ビル（所在地：名古屋市中村区名駅一丁目2番2。以下、「本ビル」という。）解体に伴い、本ビルに入居する当社名古屋店は2026年2月末をもって閉店いたします。本日（2025年7月11日）、本ビルの貸主である近鉄不動産株式会社との間で、当社名古屋店閉店に伴う逸失利益や損失等に対する補償金の受領を内容とする契約（以下、「本契約」という。）を締結いたしました。本契約に基づき受領する4,531百万円を受取補償金として第2四半期連結会計期間に特別利益に計上いたします。

詳細につきましては、別途開示いたしました「補償金の受領契約の締結及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

決算補足資料

個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円、%)

	当第1四半期累計期間	
	金額	前年同期比
売上高	24,184	6.3
営業利益	975	3.1
経常利益	1,097	△5.7
四半期純損失(△)	△454	—

(注) 収益認識会計基準適用前売上高 57,885 △2.6

2. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	当第1四半期累計期間	
	金額	前年同期比
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	14,196	10.6
上本町店	1,777	△0.1
東大阪店	291	14.4
奈良店	1,767	△4.9
橿原店	925	△3.5
生駒店	653	6.9
和歌山店	1,424	6.3
草津店	1,024	3.1
四日市店	1,656	1.1
名古屋店 (近鉄パッセ)	467	△1.4
合計	24,184	6.3

(注) あべのハルカス近鉄本店 9,190 △6.8

3. 商品別売上高

(単位：百万円、%)

		当第1四半期累計期間	
		金額	前年同期比
衣料品	紳士服・洋品	495	△11.0
	婦人服・洋品	1,831	△7.2
	子供服	258	△0.1
	その他衣料品	1,323	△3.5
	計	3,909	△6.0
身回品		1,539	△19.2
家庭用品	家具	96	△5.3
	その他家庭用品	383	29.5
	計	479	20.6
食料品		6,903	19.9
食堂喫茶		300	△11.4
雑貨	雑貨	4,254	33.0
	化粧品	3,654	△6.5
	計	7,908	11.3
サービス		339	4.7
その他		2,803	1.5
合計		24,184	6.3